

かりや市議会だより

〈第175号〉

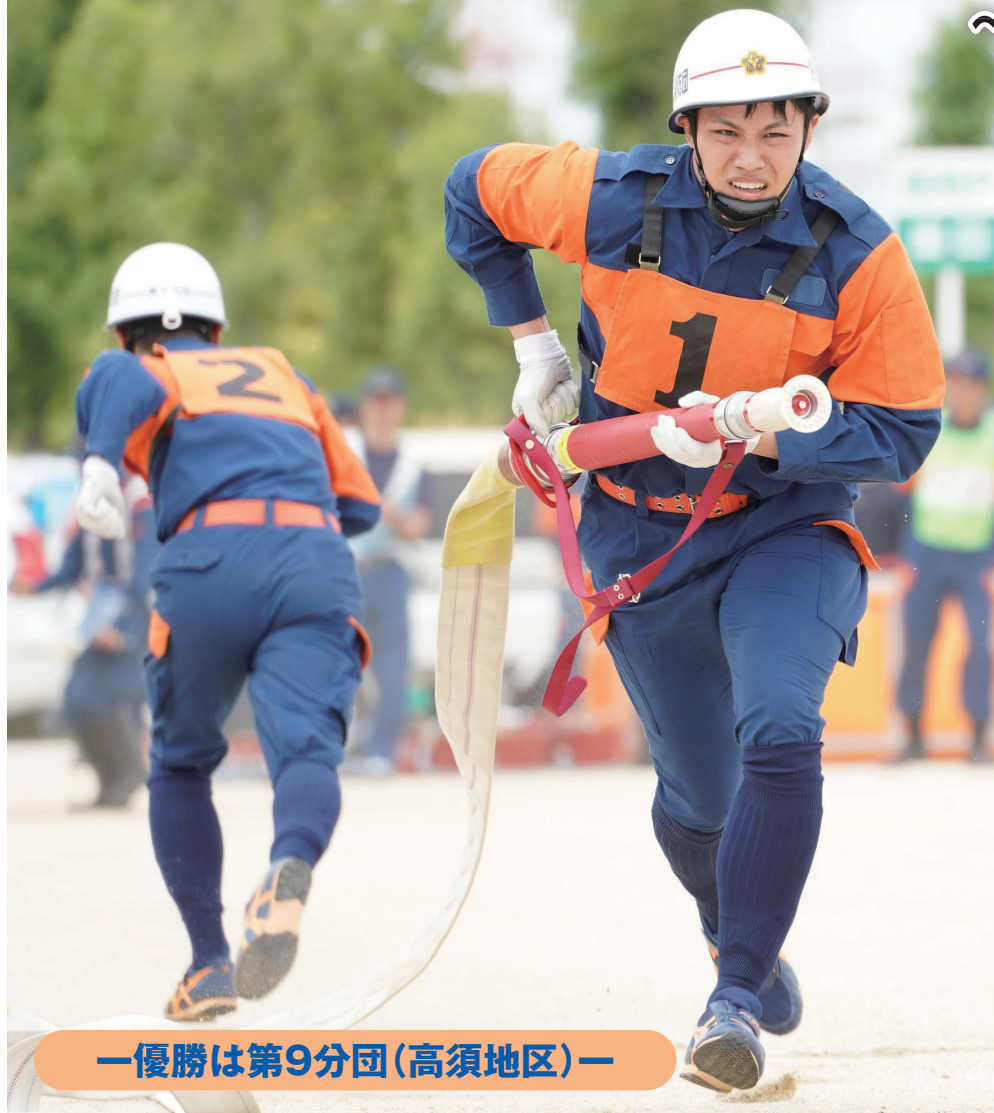
議会だよりは市民の皆さんと
議会をつなぐ「かけはし」です
ぜひ御一読を

かつなりくん



～刈谷市議会は、議会基本条例に基づき、「市民に開かれた議会」・「市民に信頼される議会」を目指して議会活性化に取り組んでいます～

地域の安心安全を守る消防団！日頃の訓練の成果を発揮！ ～第41回刈谷市消防操法競技会～



女性団員活躍！



一優勝は第9分団(高須地区)一

主な記事 ページ
議決した議案 2～3
一般質問 4～7
4月臨時会 8

6月定例会のあらまし

この定例会は6月5日に招集され、会期24日間で6月28日に閉会しました。
今回は議案など26件が提出されました。

◆6月5日 本会議

(議案の大綱説明)

・市長による議案の大綱説明

◆6月5日～7日 本会議

(一般質問)

・18人の議員による一般質問

◆7日 本会議

(議案説明・審議、委員会付託)

・損害賠償の額を定める専決処分についてなど9件の報告を了承

・人権擁護委員の候補者の推薦について異議ない旨答申

・令和6年度刈谷市一般会計補正予算(第1号)を原案可決

・刈谷市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部改正についてなど10議案を関係する委員会に付託

・令和6年度刈谷市一般会計補正予算(第2号)など2議案

を予算審査特別委員会に付託

・日本政府にミャンマー軍が実施した徴兵制に対し、在留ミャンマー人、ならびに日本への避難を希望する若者たちの安全を確保するよう求める意見書の提出を求める請願など2件を関係する委員会に付託

◆7日 予算審査特別委員会

・各分科会を設置

◆13日・14日・17日・18日

委員会、分科会

・議案、請願、陳情を審査及び採決

◆27日 予算審査特別委員会

・予算議案を採決

◆28日 本会議(採決)

・議案(既決議案を除く)は全て原案可決

・刈谷知立環境組合議会議員の選挙についてが追加上程され、指名推薦により当選

・傍聴者は延べ91人

8月臨時会の開催予定

8月7日(水) 本会議

9月定例会の開催予定

8月23日(金) 議会運営委員会(運営を協議)

9月4日(水) 本会議(開会、一般質問など)

5日(木) 本会議(一般質問など)

6日(金) 本会議(一般質問、議案説明など)

決算審査特別委員会、予算審査特別委員会

10日(火) 企画総務委員会

11日(水) 福祉産業委員会

12日(木) 建設委員会

13日(金) 市民文教委員会

26日(木) 決算審査特別委員会、予算審査特別委員会

議会運営委員会(運営を協議)

27日(金) 本会議(委員長報告、採決など)

各会議は10時から17時まで(進行状況などにより、変更する場合があります)。傍聴の際は、当日次の受付へ。

本会議：市役所10階、傍聴受付

委員会：市役所9階、議会事務局受付

○託児を希望される方へ(生後6か月以上の未就学児、先着順)

臨時保育室「カンガルールーム」を御利用いただけます。

傍聴希望日の1週間前までに議会事務局へ御連絡ください。

○手話通訳・要約筆記を希望される方へ

傍聴希望日の1週間前までに議会事務局へ御連絡ください。

○一般質問KATCH放送(地上デジタル112チャンネル)

9月10日(火)、12日(木)、18日(水)でいずれも10時から。

詳しくは県キャッチネットワークのホームページを御覧ください。

主な議案

6月定例会

(要約して掲載しています)

報告案件

単行議案

■令和5年度刈谷市一般会計継続費の繰越しについて

継続費とは、数年度にわたり予算を支出するもので、完了までに期間を要する事業に適用します。

経費の総額や年割額はあらかじめ決められていますが、事業の進行状況により、順次繰り越して支出します。

・すぎな作業所等整備事業
・市道01―40号線他道路新設改良事業

・富士松南小学校体育館改築事業

・住吉小学校擁壁改修事業（その2）

・（仮称）逢妻川河川敷運動広場整備事業

継続費の総額

41億6479万円

繰越総額

7億8666万8千円

■令和5年度刈谷市一般会計繰越明許費の繰越しについて

繰越明許費とは、天候不順、交渉の不調などにより事業の完了が遅れるような場合など、翌年度に限り予算を繰り越して支出できるものです。

・刈谷の魅力発信事業
・放課後児童クラブ施設整備事業

・JR刈谷駅総合改善事業
・魅力あふれる公園づくり事業
・体育館トイレ等改修事業

繰越総額

33億2217万1千円

訴えの提起について

問 これまでの訴えの提起の件数はどのくらいか。

答 平成15年度からこれまでに72件である。

問 市営住宅の入居世帯数と明渡し要件に該当する世帯の割合とその推移はどうか。

答 令和6年4月1日時点における入居世帯は1026世帯である。また、過去3年間における、3か月以上の家賃滞納世帯の割合は令和3年度は44世帯で4.2%、4年度は51世帯で4.8%、5年度は39世帯で3.8%である。

問 滞納者に対して市が行っている取組はどのようなか。

答 支払期日までの家賃納入が確認できなかった方に対して、直ちに納付書を送付し、督促をしている。滞納期間が3か月を超えた段階で、催告書の送付を行うとともに、電話連絡や訪問による接触を図り、滞納家賃の支払いを強く求めている。諸事情により即時の納付が困難な方については、詳細に相手の置かれている状況を聞き取り、分納の対応を行うほか、著しい収入の減少や生活に困窮している様子が確認された場合は、適宜、福祉部局との連携も行っている。

問 訴えの提起の目的は何か。

答 訴えの提起では、住宅の明渡し及び家賃の支払いを訴訟により求めるが、手順としては、まず、和解による解決を目指している。和解が成立した場合、

2つの効果が考えられ、1つ目は、訴訟を行うことなく、双方合意のもと、相手方に寄り添った形で解決できること、2つ目は、和解が破られた場合、訴訟をせず、速やかに強制執行に移行できることである。

条例議案

■刈谷市子ども医療費支給条例の一部改正について

問 従来の市の方針から医療費助成の拡充にかじを切ったが、なぜこのタイミングなのか。

答 子供たちが日本のどこに住んでいても安心して医療が受けられるよう、自治体間で生じている差異を解消し、全国一律の子ども医療費助成制度を国の責務として創設することが望ましいと考え、全国市長会を通じて国に対して要望してきた一方、国においては、次元の異なる少子化対策が検討される中で、全国一律の子ども医療費の無償化も検討されてきたことから、本市としてもその動向を注視してきた。こうした中、令和5年12月22日に閣議決定された、こども未来戦略において、全国一律の子ども医療費の無償化の導入は見送られたものの、地方自治体の単独事業により、医療費助成を行うと、国民健康保険の国

庫負担が減額される措置について、18歳年度末までの子供の医療費助成に係る減額調整措置が令和6年度から廃止されることになった。また、県内において、令和6年4月1日現在、7割の市町村が、高校生世代の通院に係る医療費助成を実施しており、今後も実施市町村は増えていくと予想され、住んでいる市町村によって、高校生世代の医療費負担が異なるという不公平感が強まってきている。このことから、令和7年度から高校生世代の通院に係る医療費助成を実施していきたいと考えている。

問 健康保険組合などの団体に対して確認は行ったか。

答 子ども医療費受給者証の発行が多い協会けんぽ及び健康保険組合に確認したところ、県内及び西三河地域の実施状況から高校生世代の通院助成を開始することはやむを得ないと御理解をいただいている。また、健康保険は赤字が続いており、保険料率の引上げを実施または検討している保険者が多かったものの、赤字の要因として、国への納付金の財政負担が大きいとの御意見を頂いた。さらに、複数の保険者から、不必要な医療受診を助長させないようにしてほしいとの御意見を頂いたこと

補正予算議案

も踏まえ、受給者証の交付時には、医療費の適正化について周知していく。

6月7日の本会議において物価高騰対応重点支援給付金支給事業などに関する令和6年度刈谷市一般会計補正予算(第1号)を原案のとおり可決しました。

次に、残り2議案については、全議員で構成する予算審査特別委員会を経て、関係する分科会で審査しました。

6月27日に再度予算審査特別委員会を開催し、各分科会での審査結果について各委員長から報告を受け、28日の本会議においていずれも原案のとおり可決しました。

補正する額（一般会計）

12億6602万2千円

補正後の予算総額（一般会計）

701億6602万2千円

補正後の予算総額（全会計）

1059億4527万5千円

【主な事業】

予防接種事業

問 新型コロナウイルス接種の接種見込みの人数はどのくらいか。

答 当初予算算定時の人数と同じく、対象者約3万3500人に対し、高齢者インフルエンザ予防接種の接種率を参考に、2万1478人と見込んで予算を積算している。

問 副反応の疑いが高いと認知されている新型コロナウイルス予防接種を今後どのように案内していくか。

答 新型コロナウイルスの定期接種は、予防接種法上、接種の努力義務のないB類疾病であるが、一方で、国の定期接種実

施要領では、対象者には確実な周知に努める必要があると示されていることから、予診票と共に、「接種の義務はないこと」「自らの意思で接種を希望する者」のみ接種を行うこと」などを記載した説明文を通知する予定である。

（仮称）逢妻川河川敷運動広場整備事業

問 事業の内容は。

答 運動広場内に水洗トイレを設置するもので、今年度中に完了する予定である。トイレの建屋は鉄骨造で、河川増水時には地上部を取り外し、移動が可能な構造になっている。

問 河川増水など緊急時の移動のタイミングや移動方法、移動先は決まっているか。

答 移動するタイミングは、24時間前に発表される刈谷市の降水予報で、1時間雨量が52ミリメートル以上、かつ、24時間雨量が252ミリメートル以上の場合を移動させる基準としており、その条件となるのは、20年に1回程度の確率となっている。移動方法は、浄化槽などの工作物を地下に残し、汚物が流出しないよう措置した上で、切り離れた地上部を、クレーンでトラックに積み、搬出する。移動先は、歴史博物館北側の駐車場を予定している。

陳情の結果

今回市民の皆さんから提出された陳情2件は、関係する委員会でも審査した結果、いずれも不採択となりました。

▼広い世帯を対象とした防災訓練実施の陳情

▼請願・陳情書面を公開することとを求める陳情

議案名及び議決結果			会派名及び議員名	自民クラブ							市民クラブ					清風クラブ			公明クラブ		無所属議員の会		日本共産党議員団	にいの会	参政党	日本維新の会	議長	副議長
				大山実	葛原祐季	加藤幹樹	近藤澄男	揚張慎一	加藤廣行	外山鉦一	稲垣雅弘	佐々木隆教	伊藤愛恵	鈴木定晴	深谷英貴	中嶋祥元	佐原充恭	上田昌哉	新海真規	星野雅春	武藤美智代	谷口睦生	鈴木絹男	蜂須賀信明	山本シモ子	城内志津	森島公祐	三田真弥
刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について			可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	議長のため、採決に加わらない	○	
令和6年度	刈谷市一般会計補正予算（第2号）		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	×	×	○	○		○	
	刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	×	×	○	○		○	
日本政府にミャンマー軍が実施した徴兵制に対し、在留ミャンマー人、ならびに日本への避難を希望する若者たちの安全を確保するよう求める意見書の提出を求める請願			不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	×	×		
「お城建設」はキッパリ中止を求める請願			不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	×	×		

7

なぞがありました。

一般質問

市政のことを問う

この定例会では6月5日～7日の3日間で、18人が登壇し、39項目にわたり、市政について一般質問が行われました。
主な項目について要約し、掲載します。

質問項目（発言順） ※…掲載した項目

佐原 充 議員

※1 刈谷市ゆかりのアスリート支援について

蜂須賀 信 明 議員

※1 刈谷市の健康増進対策について

※2 刈谷市における認知症予防対策について

大山 実 議員

※1 本市における浸水対策等について

※2 多文化交流プロジェクトについて

森島 公 祐 議員

※1 地方自治法の一部改正と地方分権について

※2 過度な脱炭素やEV路線への危惧について

※3 ワクチン接種と健康について

谷口 睦 生 議員

※1 軽度・中等度の難聴支援について

※2 医療的ケア児の支援について

※3 HPVワクチン接種について

伊藤 愛 恵 議員

※1 育休退園について

※2 保育・教育現場におけるIT活用について

※3 放課後児童クラブの昼食について

葛原 祐 季 議員

※1 地域の防災活動における課題について

星野 雅 春 議員

※1 下水道施策について

※2 魅力ある公園づくりについて

※3 入札について

外山 鉦 一 議員

※1 刈谷市立刈谷特別支援学校について

※2 東南海地震発生時の対応について

※3 自治会活動について

※4 「チョイソコかりや」について

新海 真 規 議員

※1 高齢者施策について

※2 刈谷市の公共用地について

※3 地域共生社会と重層的支援体制整備事業について

※4 稲垣 雅 弘 議員

※5 地域共生社会と重層的支援体制整備事業について

質問・答弁がホームページから映像で御覧になれます。
「刈谷市議会」で検索し、「議会映像を見る」をクリックしてください。



佐原 充 議員
刈谷市ゆかりのパリ五輪日本代表選手を
応援する機運を高める支援を!!

問 パリ五輪開幕までに、刈谷市ゆかりの代表選手をオール刈谷で応援する機運をどのように醸成していくのか。

答 市ホームページや懸垂幕、電子広告の活用、代表内定選手の表敬訪問の様子をメディア等で取り上げてもらうなど市内外へPRしている。

問 選手に対する大会前の激励や大会期間中の応援、大会後の表彰などの取組はあるか。

答 大会前の表敬訪問の際に、市長から激励のメッセージを伝え、大会期間中は市全体を挙げて応援するパブリックビューイングを実施する。また、市民に明るい希望を与えた顕著な功績に対し表彰する。

問 パブリックビューイングの準備状況は。

答 テレビ放送の予定やパリとの時差を考慮した実施時間の設定、ウイングアリーナ刈谷を会場として、収容人数の上限を800人とする予定である。当



蜂須賀 信明 議員
認知症家族の支援強化と
さらなる認知症予防対策を!!

問 認知症やその疑いのある人及び家族への認知症初期集中支援とはどのような支援か。

答 医療、介護、福祉分野の複数の専門職が訪問し、アセスメントの実施、初期集中支援計画等を通じて、医療機関等引き継ぐための個別支援である。

問 家族が認知症になったとき介護の道しるべとなる、本市独自の認知症ケアパスとは何か。

答 認知症地域支援推進員が中心となり作成したもので、認

日はキッチンカーの出店を予定しており、来場者が楽しみながら応援できるよう準備していく。

問 ホームタウンパートナー制度をベースに、個人やパラアスリートを対象とする新たなアスリート支援の枠組みを作っているかどうか。

答 国際大会等に出場する本市ゆかりのアスリートの発掘や、継続的な支援制度について、他市の制度を調査研究し、スポーツの振興及び競技力の向上に有効な方法を検討していく。



パリ五輪に出場する刈谷市ゆかりの選手をオール刈谷で応援する機運の醸成を

認知症家族の支援強化とさらなる認知症予防対策を!!

知症の進行状況に応じて、いつでもどこでも、どのような医療や介護サービスを受けられるかをまとめたものである。

問 認知症家族のための相談窓口のさらなる支援強化、充実を図る施策として、新たな相談窓口の設置を考えるがどうか。

答 認知症に関する相談は、長寿課と市内6か所の各地域包括支援センターで受け付けており、認知症の人や家族への支援、相談業務等を行う認知症地域支



大山 実 議員
大雨による浸水被害を
出さないために早急な対策を!!

問 令和4年7月12日の豪雨の際、南部地区ではどの程度の雨量だったか。

答 小垣江市民センターに設置してある雨量計で、日積算雨量198ミリメートルで、16時50分から17時50分までの1時間で60・5ミリメートルの強い雨を観測した。

問 この豪雨により南部地区ではどのような被害があったか。

答 小垣江町西永井田の集落で、30センチメートル程度の道路冠水が発生したが、住宅などへの被害はなかった。

問 道路が冠水した原因は何か。

答 近年の異常気象による降雨量の増加、流域内の開発に伴う市街化が進み水田の保水や遊水機能の一部が失われたことなどで排水能力が不足し、浸水が発生したと考えている。

問 今後、この地区の浸水対策をどう考えているか。

答 浸水の原因を把握するた



森島 公祐 議員
過度な脱炭素・EV化の方向性を見直し
地元産業を守る方向にかじ切りを!!

問 自然環境を守るために、温室効果ガスを全体でゼロにする取組として、本市ではどのような施策を実施しているか。

答 主な施策としては、事業用脱炭素促進設備導入費補助事

は認知機能の低下を抑制する効果がある。認知症予防対策として、コグニサイズの普及活動を考えているか。

答 高齢者サロン等の活動におけるコグニサイズの取組の啓発等に取り組んでいきたい。

問 昨今の気候変動に対応するための、本市の計画の見直しについて、どう考えているか。

答 愛知県は「境川・猿渡川流域水害対策計画」の見直しを行っている。その進捗状況を踏まえ、「刈谷市雨水対策マスタープラン」の見直しを行っていく予定である。



安心して暮らすことのできる浸水対策を早急に

業、次世代自動車購入費等補助事業、住宅用地球温暖化対策設備設置費補助事業、令和4年11月に設立した刈谷知立みらい電力株式会社と連携したエネルギーの地産地消などがある。

山本 シモ子 議員

※1 自衛隊に市民の名簿を提供するについて

2 城町図書館の閉館について

3 公務の非正規職員の働き方について

4 物価高騰から暮らしを守る施策の充実について

武藤 美智代 議員

※1 高齢者や障がい者の住宅の耐震化について

2 気象防災アドバイザーについて

3 熱中症対策の推進について

三田 真弥 議員

※1 動物について

加藤 幹樹 議員

※1 犯罪被害者等支援について

城内 志津 議員

※1 働きながら子育てできるまちづくりについて

※2 放課後児童クラブの充実について

※3 刈谷城の復元整備について

上田 昌哉 議員

※1 刈谷市の人口動態と政策について

2 個別避難計画について

問 電気自動車のバッテリー製造には、その資源の大部分を諸外国が持っている点や、資源調達の際に自然が破壊されたり、大量のCO₂が排出されたりと課題が多い。また、電気自動車の評価指標として、製造から廃車までのプロセスを通じて環境影響を定量評価するライフサイクルアセスメントがあるが、資源調達の際に排出されるCO₂や破壊される自然環境が考慮されていないため不十分な評価システムである。本市は地

元の産業を守るため、内燃エンジンの方針を独自に打ち出してほしい。新しい取組をする際には技術の選択肢を増やして、あるべき姿を模索し、市民の就労環境を守る施策を行ってほしい。世界の潮流としても内燃エンジンの再評価が起きているが、本市の脱炭素の取組はどうか。

答 次世代自動車の導入促進として2030年度までに、延べ2600台の補助を目標としている。



谷口 睦生 議員
難聴によるコミュニケーション障害の対策として補聴器等購入支援の拡充を!!

問 難聴は認知症のリスクの一つでもあり、ひきこもりなど社会的に孤立する可能性の懸念がある。刈谷市では、身体障害者手帳の交付対象とならない18歳以下の難聴児を対象に「軽度・中等度難聴児補聴器購入費等の助成制度」を実施している。対象年齢拡充の考えはないか。

答 補聴器購入等の助成制度

は、子供の頃に軽度・中等度の難聴を放置してしまうと、言語の発達が遅れ、学力や社会生活にまで支障の出る可能性があることから、軽度・中等度の難聴のある児童に対し、聞こえの改善と言語の習得を促進するための助成を行うものであり、障害児の学習支援が目的でないため、対象年齢拡充は考えていない。

問 難聴が進む高齢者に対しては、国の保険者機能強化推進交付金を財源に支援を行う自治体がある。この交付金などを活用して高齢者への補聴器購入費の助成ができないか。

答 現在、本市の保険者機能強化推進交付金は、高齢者の自立支援や介護度の重度化防止に資する取組である介護予防マネ

ジメント業務に活用されており、介護保険会計における介護予防施策に充当されている。この交付金を活用した補聴器購入費助成制度の導入は、介護予防・生活支援サービスなどの高齢者施策全般の優先度を慎重に判断する必要があることから、他市町村の先行事例やその効果などを注視しつつ調査研究する。



伊藤 愛恵 議員
放課後児童クラブでの夏休み中の昼食配達を今年度は市内全クラブで実施を!!

問 昨年2つの放課後児童クラブで行った実証実験にて好評を得た、クラブでの長期連休中における昼食配達サービスについて、今年の実施予定はあるか。

答 4つのクラブでの実証実験を予定していたが、保護者のニーズと事業者の参入意欲の高さを踏まえ、市内全15クラブで実施の前倒しをする。

問 期間や利用料金など、具体的な実施内容はどうか。

答 今年度の夏休み期間中に業者選考の比較審査を兼ねた配達サービスを実施し、冬休みの実施事業者を決定する予定である。利用料金は1食600円前後を想定しているが、食べる量や値段によって選択できる手法も検討する。

問 期間や利用料金など、具体的な実施内容はどうか。

答 今年度の夏休み期間中に業者選考の比較審査を兼ねた配達サービスを実施し、冬休みの実施事業者を決定する予定である。利用料金は1食600円前後を想定しているが、食べる量や値段によって選択できる手法も検討する。

問 今年度の夏休み期間中に業者選考の比較審査を兼ねた配達サービスを実施し、冬休みの実施事業者を決定する予定である。利用料金は1食600円前後を想定しているが、食べる量や値段によって選択できる手法も検討する。

答 今年度の夏休み期間中に業者選考の比較審査を兼ねた配達サービスを実施し、冬休みの実施事業者を決定する予定である。利用料金は1食600円前後を想定しているが、食べる量や値段によって選択できる手法も検討する。



葛原 祐季 議員
地域の防災活動の役割を分かりやすく明確にしていくなければ!!

問 避難所の開設から閉鎖までにおける地域の関わりは。

答 避難所を利用する人が自主的に運営できるよう、地域の役員や避難所を利用する人の代表者、市の職員、施設管理者などで構成する避難所運営委員会が各避難所に設置されるので、地域の関わりとしては、避難所

運営全般となる。

問 刈谷市避難所運営マニュアルには、地区で安否情報を収集して、災害対策本部へ共有するとあるが、その目的は何か。

答 収集した安否情報は、市が所有する避難者情報などと突合し精査した上で愛知県へ報告し、県が氏名の公表を行うこと

で救出、救助活動の円滑化、迅速化が図られることを目的としている。

問 在宅避難者など避難所へ避難されない方への食料等の物資の配布方法は。

答 避難所へ避難されない方には、近くの避難所に避難所登録票を提出していただくことで、避難所で食料等の物資を渡すことが可能となる。また、避難所まで物資を取りに来られない方には、屋外支援班が必要に応じて要配慮者支援班と連携し、ボランティアの方々の協力を得て届けていく。

問 避難所以外の地域支援拠点

星野 雅春 議員

亀城公園は刈谷城の歴史的建造物の復元ではなく、単なる集客でいいのか!!



星野 雅春 議員
亀城公園は刈谷城の歴史的建造物の復元ではなく、単なる集客でいいのか!!

問 過去の答弁であつたように、刈谷城は歴史的建造物の復元という発想は今も生きているのか。

答 亀城公園が持つ歴史的な背景や特色を生かしながら、公園の魅力さをさらに高める事業を魅力あふれる公園づくり構想の活用イメージに沿って取り組むことにより、多くの市民に來園いただけるよう、憩いやにぎわいの場を創出していきたいと考えている。

問 魅力あふれる公園づくり推進委員会の役割は何か。

答 構想の実現に向けた取組の推進に関して、御意見を頂くもので、ロードマップの策定を含む取組全体について総合的に評価していただくことを役割としている。地域の御意見や公園づくり会議での市民意見の反映に加え、専門的な見地からも公正に評価していただけるものと認識しており、検討を重ねるこ



いざというときに備えて
地域における役割を明確に



春には桜の名所として
多くの人々が訪れる亀城公園



外山 鉦一 議員

刈谷特別支援学校の特徴を生かした
支援教育の充実で名実ともに日本一を!!

問 刈谷特別支援学校の特徴は何か。

答 児童生徒に寄り添う指導・支援を大切にしている。特徴は、小垣江東小学校と両校が自然に交流を通じ共に生きる力を育んでいること。刈谷豊田総合病院と連携し、看護師が常駐していること。給食センター併設で個に応じた温かい給食の提供をしていることが挙げられる。

問 ICTを活用した教育環境づくりの現状は。

答 児童生徒の意思表示を保障するために、障害に応じてICTの有効活用を進めている。

問 児童生徒の円滑な避難につながる訓練の現状は。

答 避難訓練を年2回、シェイクアウト訓練を年3回、9月の訓練は小垣江東小学校と合同で行うほか、医療機器の非常用電源の確保体制を整えている。

問 学校評価や保護者の声は。

答 指導方法の工夫、安全安心な教育環境整備等で高い評価を頂き、保護者からは「よくやつ

問 水源浄水場には築50年以上の施設が多くあるが、それらの施設について耐震診断の結果はどうか。

答 管理棟などの一部の建物は耐震基準に適合していると判定されているが、それ以外のろ過池や混和池、酸化槽等の構造物は現在の耐震基準に適合していないと判定されている。

問 現在進めている水源浄水場の建て替えはいつ頃完了する

ている」との声が届いている。

問 この学校を県民・市民に知らせる取組はあるか。

答 ビデオ広報かりやの動画配信で紹介している。

問 この学校にかける思いは何か。

答 今後も、子供たちの居住地交流、教員の資質向上を目的とした人事交流、小中学校からの要請に応える指導訪問などの専門性を広げ、学校運営のよりよい改善に努めていきたい。

特別支援学校の特徴を生かした
教育環境の充実を災害に強く市民が安心して
快適に暮らせるまちづくりを!!

問 水源浄水場には築50年以上の施設が多くあるが、それらの施設について耐震診断の結果はどうか。

答 管理棟などの一部の建物は耐震基準に適合していると判定されているが、それ以外のろ過池や混和池、酸化槽等の構造物は現在の耐震基準に適合していないと判定されている。

問 現在進めている水源浄水場の建て替えはいつ頃完了する

答 自治会の加入者が増え、加入者がメリットをより多く感じる事が出来るようにするための新たな施策はあるか。

答 自治会の運営に係る負担軽減のため、業務効率化やデジタル化を図る自治会へ「自治会

新海 真規 議員
高齢化・長寿化の傾向や
変化に対応する施策の充実を!!

問 刈谷市の直近10年間の国勢調査では、単身高齢者世帯が約97%、高齢夫婦世帯が約56%増えたとのことだが、その要因をどう考えているか。

答 少子高齢化、核家族化の進展のほか、「老後は子供たちに頼らず自立したい」「現在の生活に満足している」という価値観の変化があると考える。

問 ライフスタイルを自分で選択ができる一方で、単身高齢者で発生し得る問題点についての見解はどうか。

答 日常的に人との関わりが少なくなる傾向があることから、生活意欲が減退し認知症が進行しやすくなること、消費者トラブル、孤独死などの問題がある。

稲垣 雅弘 議員
誰一人として取り残さない
共生社会の実現を!!

問 現在策定を進めていることも計画、第4次生涯学習推進計画及び第5次地域福祉計画に地域共生社会の考え方がどう織り込まれるのか、その方向性は。

市民が安心安全に暮らすことのできる
まちづくりを

デマンド交通がどのように機能するのか検証を行っている。

問 場合の対応はどのようなか。

答 新聞販売店や牛乳販売店など55の事業者と異変を発見した場合に市へ通報してもらう見守り協定を締結している。この協定に基づく通報や民生委員等からの通報により、必要に応じて安否確認を行っている。

問 孤立死や孤独死を未然に防ぐためにどのような対策を行っているか。

答 見守り協定による協力事業者の拡充を図るとともに、携帯型緊急通報機器と人感センサーの貸与のほか、配食サービス事業など複合的に見守り・安否確認体制の強化を図る。また、希望者に持病などの医療情報や緊急連絡先などを保管する救急医療情報キットを配付している。

誰一人として取り残さない
共生社会の実現を!!

問 こども計画は、令和6年度で計画期間が満了となる現行の第2期子ども・子育て支援事業計画の次期計画として策定する。国のこども大綱を十分に勘

案し、困難な状況にある子供、若者や家庭を取り残さないよう、その特性や支援ニーズに応じてきめ細かい支援や合理的配慮を行うことができるよう整備を行い、重層的な支援の充実を図っていききたいと考えている。第4次生涯学習推進計画には、世代や分野を超えた幅広い地域住民の方の参画を得て、地域全体で子供たちの学びや成長を支えるとともに、学校を核とした地域づくりにつながる地域学校協働活動を計画に加えることを検討している。子供、若者が生涯に

山本 シモ子 議員
自衛隊へ市民の名簿を提供することは
重大な問題ではないか!!

問 これまでは自衛隊が閲覧していた市民の名簿を、昨年から宛名シールを手渡すことにしたという方針転換は、問題ありと指摘し、追及してきたが、再考しなかったのか。

答 法令に基づいて各都道府県、市町村が実施すべきものであり、本市においても昨年度から実施している宛名シールでの提供を今年度においても継続していく。

問 宛名シールの準備作業はどの課が行っているのか。

答 総務文書課からデータ所管課の市民課へ募集対象者情報の利用申請を行い、許可を得た後、情報政策課へ当該情報を基にした宛名シールの作成を依頼している。

問 個人情報情報を自衛隊に差し出すことは、若者の今後の人生に関わる重大な問題であると強く危惧している。行政の責任をどのように考えるか。

答 自衛隊法施行令第120条で、必要な報告、資料の提供

わたる人格形成の基礎を築き、自立した個人として等しく健やかに成長することができる社会の実現につながる施策を織り込んでいきたいと考えている。第5次地域福祉計画では、地域共生社会の実現を目指す現行の第4次計画に引き続き、誰一人取り残さない地域共生社会の実現のため、地域住民の複合化・複雑化したニーズに対応する包括的な支援体制の構築等、一層の地域福祉の推進に向けた内容を盛り込んでいきたいと考えている。



個人情報の提供は重大な問題では



武藤 美智代 議員
災害時に避難所へ行けない方の
命を守るための住宅の耐震化を!!

問 耐震改修する場合の補助
以外に、住宅改修を促すような
支援制度はあるか。

答 一定の要件を満たす耐震
改修工事を行った場合、工事が
完了した翌年度の固定資産税が
2分の1に減額され、所得税は
工事費用に応じて一定の金額を
控除できる。

問 バリアフリー化の補助件
数はどれくらいか。

答 高齢者向けのバリアフ
リー化等の改修に対する補助件
数は、令和3年度は598件、
4年度は755件、5年度は
601件で、障がい者向けのバ
リアフリー化等の補助件数は、
令和3年度と4年度がそれぞれ
3件、5年度が5件であった。

問 件数の多いバリアフリー
化の担当窓口で同時に耐震化も
勧めるべきであるが、窓口をワ
ンストップにできないか。

答 ローター作戦や各種イベ
ント等で啓発活動を行う際は、
それぞれの制度を紹介する等の
周知を図っていく。また、市役



三田 真弥 議員
動物の譲渡会を開催可能とするため、
刈谷市の公共施設の条例の一部改正を!!

問 猫、犬、鳥、爬虫類など
多種多様な動物の譲渡会が増え
てきており、動物によっては気
温の問題もあり、室内での譲渡
会を希望する声も多くなってい
る。刈谷市の公共施設の条例に、
「他人に危害を加え、または迷
惑となる物品・動物の類を携帯
し、もしくは連行しないこと」
と同じ文言の内容が一律に記載
されているが、小牧市の小牧勤
労センターの管理に関する規則

所で相談を受ける際には、必要
に応じてそれぞれの担当者と同
席させるなどの対応を考えてい
る。

問 東京都墨田区では高齢者
や障がい者が暮らす住宅のバ
リアフリー化と耐震改修工事を同
時に行う場合、改修費の助成金
額を増額している。本市でも高
齢者や障がい者を優遇する制度
を設けてはどうか。

答 他市の先進事例などを調
査研究していく。



誰もが安心して住むことができるよう
耐震改修費用の助成金額の拡充を

で、「動物を連行しないこと」
と定めているのは、施設に来館
される方の中には、動物アレ
ギーのある方や、動物に怖さを
覚える方がみえること、また、
衛生面や鳴き声・臭いなどの課
題があるからである。従って、
動物を連行しないことについ
て、規則を改正することは難し
いと考えている。また、市民館
における動物の連行については
条例等で規制しておらず、取扱
いについては各地区の市民館運
営委員会が指定管理者として地



加藤 幹樹 議員
犯罪被害者等の支援のため条例制定に
向けた審議会の設置と議論を!!

問 愛知県内で、犯罪被害者
等を支援する条例などを制定し
ている市はどれくらいか。

答 令和6年4月現在で犯罪
被害者等を支援する条例を制定
している市は9市あり、名古屋
市、岡崎市、一宮市、春日井市、
犬山市、東海市、大府市、知多
市、豊明市である。

問 犯罪被害者等を支援する
条例を制定している愛知県や各
市において、見舞金などの給付
状況はどのようなか。

答 愛知県は、経済的支援と
して、亡くなられた被害者の遺
族へ60万円、重傷病を負った被
害者本人へ20万円、精神疾患を
負った被害者本人へ5万円の見
舞金を給付するほか、遺児支援
金の支給、加害者側に損害賠償



城内 志津 議員
公立保育園・幼児園に、お昼寝用の
簡易ベッド「コットベッド」の導入を!!

問 コットベッドは、布部分
がメッシュになっていて床から
10センチ程の高さがあることか
ら、手軽に水洗いができ、埃や
ダニの心配がなく、親はかさば

区ごとの実情に応じた管理運営
を行っている。



動物との施設入館が可能となる
条例の改正を

を求めて再提訴する費用の補助
をしている。条例を制定してい
る自治体では、県と同様に経済
的支援として、遺族や被害者へ、
県の2分の1の金額にあたる見
舞金を給付し、市営住宅への入
居支援などを行っている。

問 条例制定に関する市の考
え方はどのようなか。

答 犯罪被害者等支援条例を
制定することで、市民の犯罪被
害に対する認識や理解が深まり、
市民や行政、関係機関等の連携
が強化され、犯罪被害者やその
家族に対し、経済的支援など効
果的な支援が行えると考えてい
る。そのため、専門的知見の様々
な意見を聴取するため、外部の
有識者で構成する委員会を設置
して条例の制定を進めていく。

る布団セットを持参しなくて済
む。子供の健康を守ることと保
護者の負担軽減の観点から導入
意義はあると考えるが、見解は。

答 保護者の声を聞きなが

ら、導入について調査研究をし
ていきたいと考えている。

問 放課後児童クラブの子供
たちから、夏休みは熱中症対策
で外遊びができない日が多くて
つまらないという声が届いてい
る。体育館の利用を増やす事や
地域資源を生かしたプログラム
を組むなど、楽しく過ごせる工
夫をしないか。

答 児童が過ごしやすい放課
後児童クラブになるよう、検討
していきたい。

問 放課後児童クラブで子供
会議の時間を作り、子供の意見
を反映した運営を民間と連携し
て取り組まないか。

答 子供の意見を聴取する
様々な試みを注視し、いいもの
は取り入れていきたいと考える。

問 刈谷城の復元整備に反対
の声が湧き上がったのは、平成



上田 昌哉 議員
危機感を持った少子化対策を!!

問 刈谷市の人口動態をどの
ように考えているか。

答 コロナ禍の影響により人
口が減少する時期はあったが、
長期スパンで見ると、着実に増
加傾向で推移している。しかし、
全国の自治体と同様に、年少人
口の減少が続く一方で、高齢者
人口は増加している。こうした
中、生産年齢人口は増加傾向で
推移し、全国の傾向とは異にし
ている。大きな要因として就職
等により流入する社会増が多い
という本市の特徴を示してい
る。今後、子育てや教育等に
関連する施策の充実とともに、
本市の強みである就職等による
流入人口の維持、定着なども
図っていききたいと考えている。

問 刈谷市の合計特殊出生率

27年度に事業費が約30億円と示
されてからである。今後、事業
費が明らかに増えた時点で住民
投票を実施すべきではないか。

答 魅力あふれる公園づくり
構想で市民の意見を取りまとめ
ているので、住民投票の実施は
今のところ考えていない。



衛生的で保護者の負担を軽減できる
環境の整備を

はどのように推移しているか。

答 直近5年間では、平成30
年が1・67、令和元年が1・53、
2年が1・47、3年が1・45、
4年が1・39であり、いずれも
国や県の状況を上回っている。

問 刈谷市の年少人口の減少
に歯止めがかからない状況にお
いて、当局は危機感が足りない
のではないか。今後の少子化対
策をどのように考えているのか。

答 総合計画の重点戦略の一
つに、若い世代や子育て世代へ
の支援を掲げ、子供を産み育て
やすい環境の整備や教育環境の
充実と多様な学びの提供等を進
めるほか、妊娠や出産に対する
各種支援やICTを活用した保
育環境の整備等の取組も少子化
対策につながると考えている。

4月臨時会開催

主な議案
刈谷市税条例の一部改正についてを可決

4月臨時会は4月12日に招集され、会期を1日間とし同日閉会しました。

議案について、反対意見がありませんでしたが、採決の結果、原案のとおり可決しました。

単行議案

■工事請負契約の締結について
(ウイングアリーナ刈谷メインアリーナ天井改修工事)

問 アジア・アジアパラ競技大会の開催に向けて、これまでのような取組を実施し、その総額はどれくらいか。

答 大会の開催に向けてこれまでに実施した施設整備に係る費用として、園路への点字ブロックの設置やバリアフリートイレへのオストメイトを設置したウェーブスタジアム刈谷及びウイングアリーナ刈谷のバリアフリー改修工事について、令和4年度に設計委託、5年度に改修工事を実施した。また、5年度には、ウイングアリーナ刈谷メインアリーナLED改修設計委託を実施し、これらの事業に要した費用の総額は449万5千810円である。

条例議案

■刈谷市税条例の一部改正について

問 定額減税の内容と実施する時期、方法のほか、周知はどのように行われるのか。

答 定額減税は、令和6年分の所得税及び個人住民税において、納税者及び配偶者を含めた扶養親族1人につき所得税は3万円、個人住民税は所得割額から1万円を控除するものである。給与所得者で給与から天引きされる特別徴収の方は、6月分の特別徴収を行わずに、年税額から減税額分を控除し、その残りの部分を7月から翌年5月までの11か月で徴収する。個人事業主の方など御自身で納付される普通徴収の方は、6月が納期である第1期の税額から減税額分を控除し、控除し切れない場合には、第2期以降の税額から順次控除した納税通知書を送付することになる。また、周知については、市民だよりや市ホームページなどのほか、普通徴収の方は、納税通知書に同封する文書でも行っていく。

議決結果一覧表

(※)：賛否が分かれたもの

- ・刈谷市税条例の一部改正について(※) 可決
- ・刈谷市都市計画税条例の一部改正について(※) 可決
- ・工事請負契約の締結について(ウイングアリーナ刈谷メインアリーナ天井改修工事) 可決

4月臨時会提出議案の賛否 (○：賛成 ×：反対)

議案名及び議決結果		会派名及び議員名		自民クラブ								市民クラブ						清風クラブ		公明クラブ		無所属議員の会		日本共産党議員団	にいの会	参政党	日本維新の会	議長	副議長
				大山実	葛原祐季	加藤幹樹	近藤澄男	揚張慎一	加藤廣行	外山鉦一	山崎高晴	稲垣雅弘	佐々木隆教	伊藤愛恵	鈴木定晴	深谷英貴	中嶋祥元	佐原充恭	上田昌哉	新海真規	星野雅春	武藤美智代	谷口陸生	鈴木絹男	蜂須賀信明	山本シモ子	城内志津	森島公祐	三田真弥
刈谷市税条例の一部改正について		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	※	○
刈谷市都市計画税条例の一部改正について		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○		○

※議長のため、採決に加わらない

訃報



山崎高晴議員

山崎高晴議員が令和6年6月6日に68歳で永眠されました。氏は、平成23年に市議会議員に初当選し、現在4期目として活躍されました。

この間、市民文教委員会委員長、議会広報委員会委員長のほか、平成29年、令和元年の二度にわたって議長を務められるなど、市政の発展に多大な貢献をされました。その中でも、二度目の議長を務められた際には、新型コロナウイルスが世界中で猛威をふるう未曾有の事態の中、刈谷市議会新型コロナウイルス感染症対策支援本部長として陣頭指揮をとり、提言書を取りまとめ、市長に提言し、多くの施策の実現に尽力されました。これらの功績により、従六位旭日双光章を受章されました。なお、山崎議員の多大な功績をしのび、6月7日の本会議3日目に本会議場で黙禱を捧げました。

ここに謹んで御冥福をお祈りいたします。



稲垣市長に提言書を手渡す
山崎対策支援本部長

議会トピックス

■鈴木正人議長がミサガ市を訪問

令和6年6月30日から7月5日まで、鈴木議長が姉妹都市提携を結ぶカナダ国オンタリオ州ミサガ市を訪問し、ミサガ市の市制施行50周年を記念する式典やカナダの建国記念日にあたる「カナデー」を祝う式典に出席したほか、在トロント日本国総領事を表敬訪問しました。式典では、6月に就任されたキャロリン・パリッシュ市長、ミサガ友好協会ムケシュ・グプタ会長と会談を行ったほか、記念品として絵屏風と扇子を寄贈するなど両市のさらなる交流を深めました。



キャロリン・パリッシュ市長と
鈴木議長

編集後記 かけはし

◆夏本番を迎え、日に日に蝉の合唱がにぎやかになってきました。また、昨年と同様に猛暑となるよう市内公共施設を開放したクールシェアスポットも活用するなど熱中症には十分に注意しましょう。

◆今回から、市議会だよりの一般質問のページにおいて、質問議員の顔写真を新たに掲載することになりました。引き続きよりわかりやすい議会広報紙の作成を目指してまいります。

◆6月議会では、熱心な議論が展開されました。一般質問のみならず、議案、補正予算案、請願・陳情についてしっかり審議しました。

◆これからも多くの市民の皆様への御意見と御要望を市政に反映させ、より良い刈谷市並びに刈谷市民の生活向上のために尽力してまいります。

◆「政治は私たちの生活そのもの」です。ぜひ私たちの生活基盤を共に作っていきましょう。

(議会広報委員会)

公職選挙法で市議会議員は寄附や暑中見舞いなどを出することが禁止されています。禁止されている寄附の主なものは左記のとおりです。

